

芸術系学生のための英語教育のありかた

富山大学芸術文化学部英語教育実践報告と課題の考察

English Language Education for Art Students: Report of the English Teaching Practices and Consideration of Issues at Faculty of Art and Design, University of Toyama

- 深谷公宣／富山大学芸術文化学部、小田夕香理／富山大学芸術文化学部
FUKAYA Kiminori / Faculty of Art and Design, University of Toyama, ODA Yukari / Faculty of Art and Design, University of Toyama
- Key Words: 英語教育、芸術英語、eラーニング、留学、ESP

1. 富山大学芸術文化学部の英語教育

国立大学法人高岡短期大学を母体とする富山大学芸術文化学部は平成17年10月、県内国立3大学の再編・統合により新富山大学の一学部として再出発した。これに伴い短期大学時代に存在した英語を専門とする教育課程（地域ビジネス学科国際英語コース）は解消し、新学部創設に合わせた「芸術系学生」向け英語教育カリキュラムが編成された。その後、本学部は10年間、独自の英語教育を実践してきた。本稿では、学部創設10周年を節目と捉え、これまでの英語教育実践を振り返ったうえで、現状と課題について述べる（第2章～第3章）。さらに今後の展望を開くため、英語教育学における近年の研究成果を参照し、「芸術系学生のための英語教育のありかた」について実践報告を交えながら考察する（第4章～第5章）。

2. 芸術文化学部英語教育の10年（平成18年度～平成27年度）

2.1. 第1期（平成18～21年度）

新学部全体のカリキュラム・時間割作成作業は平成18年以前から段階的に進められ、1年生の共通教育諸科目（リテラシー科目）はクラス制を採用することとなった。具体的には各教育コースの枠に囚われないクラス編成（6クラス）とし、英語関連2科目、情報関連1科目、健康スポーツ関連1科目を同時帯に開講してクラス毎に受講させる時間割が作成された。^{*1}

こうした共通教育の方針や時間割を念頭に置き、小林和子教授（現・富山大学名誉教授）と深谷が英語の新・教育課程の準備を進めた。重視した点は（1）教育内容の共通化、（2）芸術系学生に適した教育プログラムの設計と共通教材の作成・使用、（3）英語学習の動機と達成度に見合った教育課程の整備、である。用意した英語関連科目は、以下の通りである。

○教養教育科目（リテラシー科目）

1年生開講科目（必修科目）

イングリッシュ・コミュニケーション入門1（1単位）
イングリッシュ・コミュニケーション入門2（1単位）
英文表現・理解A-1（2単位）
英文表現・理解A-2（2単位）

2年生開講科目（選択科目）

イングリッシュ・コミュニケーション中級1（1単位）
イングリッシュ・コミュニケーション中級2（1単位）
英文表現・理解B-1（2単位）
英文表現・理解B-2（2単位）
資格の英語（TOEIC/英検）（2単位）
インターネット英語（2単位）

○教養教育科目（幅広い教養教育科目）

2年生開講科目

世界の英語（2単位）

3年生開講科目

展示プレゼンテーション英語（2単位）
異文化理解文献研究（英語）（2単位）

○専門教育科目（基幹科目）

2年生開講科目

観光英語（2単位）

次に、上記（1）から（3）を最もよく具体化した「英文表現・理解A-1」「英文表現・理解A-2」を例に、教育内容の開発経緯を振り返ってみたい。

（1）教育内容の共通化

「英文表現・理解A-1」、「英文表現・理解A-2」は読解と作文を中心とした1年生の必修科目である。これらの授業を担当する小林教授と深谷で協議を重ね、まずは全6クラス共通の教育内容を整備した。短期大学時代、教育内容は各教員に一任されていたため、共通化は教育上の大きな進展だった。

各教育コースの枠に囚われないクラス分けでは、一ク

クラスに全コースの学生が均等に集まるよう編成される。そこで、学生の志向する専門性や英語力の差によって教育効果の偏りが出ないように、共通の知識基盤枠組を設定した。半期15週の授業を「地域・身近な事柄」「日本」「異文化」の3つのテーマに分けて学習する、という枠組である。更にこのテーマに沿って、芸術・文化と関連性の深い15週分の教材の選定を行った。例えば「地域」というテーマの場合、富山県立近代美術館について書かれた英文を取り入れる、などである。こうした枠組設定や教材選定のねらいは、能力如何を問わず、学生に教育内容への関心を強く持たせ、学習動機を高めることにあった。

(2) 芸術系学生に適した教育プログラムの設計と共通教材の作成・使用

教育内容共通化に伴い教材も全クラス共通のものとした。「英文表現・理解A-1」「英文表現・理解A-2」では市販教材を使用せず、(1)の枠組に沿って教育素材となる英文を収集し、独自の教材冊子を作成した。その際に注意を払ったのが、知と経験の融合である。例えば「地域」の話題として前述のような県立美術館のほか、富山県の自然や文化遺産に関する英文を教材とし、学生が英語の知識を自らの生活環境や地域社会での経験と関連づけて理解できるようにした。

教材冊子には、本学部の専攻分野に関連が深い内容も組み込んだ。国旗のデザインや日本の建築資材についての英文などである。特筆すべきは、「英文表現・理解A-2」の教材作成過程で本学部が提供する専攻分野のひとつである漆工芸の先生方の協力が得られたことである。林暁教授・小川太郎講師に漆に関する英語教材提供への協力を依頼したところ、漆の歴史について書かれた英文を作成して頂けた。^{*2} また、視覚的な補助資料として、林教授はじめ、齊藤晴之教授、高橋誠一准教授から作品の写真データも提供して頂き、教材に取り入れることができた(後に小川講師の写真も提供頂けた)。以上のことは、英語教育における「教養」と「専門」の連携、あるいは英語教育の方法論であるEnglish for Specific (Special) Purposes (略称ESP、後述)の点から、画期的な事例だったと考えられる。

(3) 学習動機と達成度に見合った教育課程の整備

(a) AD (Advanced) クラスの設置…英語能力に自信がある、学習意欲が高い、などの理由で、共通の内容以上のものを求める学生が一定数存在する。そうした学生のために「ADクラス」を設置した。通常クラスと同じ教材を用いつつ進度を速め、空いた時間で別途教材を追加し、独自の授業を行うクラスである。意欲的な学生が集まるため、必要に応じて高水準の教育を提供できる。各クラスから希望者を募って編成するため、学年全体で

クラス毎の履修者が少数化され、質の高い教育が可能となった。

(b) 上位学年における多様な英語科目の設置…2年次以降は学習の継続性と、専門教育・実社会との繋がりを考慮した科目を準備した。「英文表現・理解B-1」では、1年次の「地域・身近な事柄」「日本」「異文化」の枠組を継承しつつ、社会の時流を意識し、英文紙・誌の記事を教材に取り入れた。金沢の金箔産業の最近の動向や、日本の若者論、外国の結婚と家族のあり方の変化、知識基盤型経済に関する記事等である。「英文表現・理解B-2」では西洋美術史や日本のデザインといった本学部の専攻分野に関わる英文を教材とした。また、実社会で求められる英語能力伸長を目標とする「資格の英語(TOEIC/英検)」、英語の表現力をより実践的に学ぶ「展示プレゼンテーション英語」、英語そのものへの認識を深める「世界の英語」など学生の多様なニーズに応える科目を設置し、2、3年次においても継続的に英語が学べる教育カリキュラムを整備した。

2.2. 第2期(平成22~25年度)

一期生(平成18年度入学生)が卒業した直後の平成22年度、本学部はカリキュラムの改定を行った。この「第2期カリキュラム」では専門科目の充実が図られ、それと連動するかたちで教養教育の「共通基礎科目(旧・リテラシー科目)」における卒業要件単位数が第1期の「22単位以上」から「12単位以上」へと削減された。これに伴い、英語教育課程からは実務的な「資格の英語(TOEIC/英検)」や「インターネット英語」を外し、芸術・文化的な内容に照準を絞った。

本学部英語教育の中心である「英文表現・理解」「イングリッシュ・コミュニケーション」諸科目は第1期と同様の教材と教育内容に微修正を加えて継続し、学生からの評価も上向きであった。しかし一方で教養科目の卒業要件単位数削減により、2年次以降の選択科目の履修者数が減少傾向に向かっていた。そのためこの期の終盤には、上位学年での英語教育が限られた学生にしか提供されていないという問題が見えてきた。また当時進行中だったカリキュラム再改定に向けた議論のなかで、外国語教育の強化が課題として浮上していた。そのような折、本学の進める教養教育一元化の一環で、全学組織の共通教育センターが英語科目担当教員(山岸倫子准教授)を採用したため、本学部も協力を仰ぐこととし、平成26年度から実施予定の「第3期カリキュラム」における英語科目の増設を決めた。共通教育センターの英語教員には、芸術系学生向けの英語よりもまず総合的な英語の教育を分担してもらうことを想定し、第2期カリキュラムで外していた「資格の英語」を「資格の英語A」「資格

の英語B」として復活させることとした。

2.3. 第3期（平成26～27年度）

平成25年度まで本学部の英語教育を主導してきた小林和子教授の定年退職に伴い、26年度、後任に小田が赴任し、第3期は新たな体制で臨むこととなった。小田は小林教授が担当してきた「英文表現・理解A-1」「英文表現・理解A-2」「英文表現・理解B-1」「英文表現・理解B-2」「世界の英語」「異文化理解文献研究（英語）」を引き継いだ。

26年度に再改定された第3期カリキュラムでは、外国語教育の充実のため、ふたつの措置をとった。①外国語（中国語・仏語を含む）の卒業要件単位数8単位を1単位増の9単位とする、②2年次以降の英語科目や初修外国語科目に従来設けていなかった「選択必修」の指定を設ける。現在、こうした措置が奏功し、第2期で減少していた英語の選択科目履修者は増加の兆しを見せている。第2期カリキュラム時、「英文表現・理解B-1」の履修者数は平成23年度から26年度まで順に13名、23名、29名、18名であったが、第3期カリキュラム初の開講となった平成27年度は32名に増加した。過去5年で最高の数字である。「英文表現・理解B-2」については23年度から26年度の履修者数が12名、12名、6名、5名であったのに対し、27年度は16名と、これも過去5年で最多となった。「イングリッシュ・コミュニケーション中級1」は23年度から26年度が6名、13名、15名、11名に対し、27年度が21名。「イングリッシュ・コミュニケーション中級2」は23年度から26年度が0名、5名、7名、4名に対して、27年度は17名にまで増加した。

平成27年度は、年度の始期に、各専門コースの2、3年生向けオリエンテーションで英語科目の履修を呼びかけてもらった。この点も履修者増には効果的だったと思われる。このことから分かるように、本学部の英語教育において専門科目担当教員の協力を得ることは非常に重要である。そのような協力を仰ぎながら、27年度から専門科目と連携した英語指導プログラムもスタートさせた（第4章を参照）。

3. 芸術文化学部英語教育の現状と課題

3.1. 学部授業における指導

(a) 「英文表現・理解A-1」「英文表現・理解A-2」

第1期に開講した「英文表現・理解A-1」「英文表現・理解A-2」では毎年、教育内容の改善を重ねていたが、第2期に、大きな教材の改訂を行った。読解を中心とする1年前期「英文表現・理解A-1」で毎回提出させる「提出シート」に設けていた授業内容に関する日本語のコメント欄を、英語によるコメント欄に変更したのである。

これにより、本学部の英語教育は英語による表現力向上をより重視したものとなった。

一方、課題もある。第一に、読解と作文を中心とした授業であるため、聴解や口頭表現の練習が不足していることである。聴解・口頭表現の指導は、ネイティブ教員担当の諸科目（「イングリッシュ・コミュニケーション」の「入門」や「中級」）で実践している。しかし言語教育では、4技能を連関させた有機的な訓練が有効である。そのため「英文表現・理解」諸科目においても聴解や口頭表現の練習の可能性を探る必要がある。この課題に対応するため、27年度「英文表現・理解A-1」「A-2」のADクラスで試験的に聴解作業を取り入れた。英語音声読み取りソフトに読み込ませた教材の英文をCDで流して聴かせる、という作業である。これにより、日本人教員の授業においても、ネイティブの英語話者に近い音声を学生に提供することが可能になった。今後、このソフトを用いて、現在の教材を生かした音声教材の作成を試みる予定である。

第二に、各回の授業で提出させる「提出シート」や学期中に3回課す「レポート課題」のような提出物のフィードバックのあり方である。

授業では、その日に教えた語句や表現の練習を行う「提出シート」を提出させ、担当教員が添削し、コメントや助言を付して次週に返却する。しかし添削された語句や表現を学生が点検し、自分のものに出来ているのか、それによって英語の運用力が高まっているのかについての検証ができていない。これらの点をいかに把握し、指導に役立てていくかが課題である。

「レポート課題」は学生が授業で学んだ内容を基に「関連する他の英文を探して読み、まとめる」、さらに「自らトピックを決めて英語で作文を書く」というものである。これは自主的な学習機会の増加や学習内容の更なる展開という意義を持つ。しかし現状では、成績管理の都合から提出後の返却を行っていない。この「レポート課題」を返却し、更なる英語力の伸長に活かす方策を考えていくことも課題のひとつである。

(b) 「英文表現・理解B-1」「英文表現・理解B-2」

「英文表現・理解A-1」「英文表現・理解A-2」の教材冊子と同様に、「英文表現・理解B-1」「英文表現・理解B-2」の教材冊子も、第1期から内容を改善してきたが、平成27年度から、より専門分野に近い英語表現を習得させることを目的に、試験的に芸術分野の英語を取り扱う市販教材を採用した。

「英文表現・理解B-1」（平成27年度前期）では、現代アートが現代社会の問題をいかに表現しているのか取り上げる『Art and Society: 英語で読む『現代アートと

人間社会』を採用した。この教材は、毎回、1つの現代アートの作品とその背景にある社会状況について長文を読み解くことを主軸としており、芸術文化を学ぶ本学部の学生が、作品の意味や背景への好奇心から積極的に英文を読み進め、専門用語を習得することが期待できる。また、授業外課題として、英語で書かれた現代アートについての記事を探し、日本語で要約して紹介して自分の意見を述べ、記事の内容をもとに他の学生からの質問に答えるというプレゼンテーションを課した。これは、芸術作品についての英文の読解力を向上させることを意図したものである。また、教材の長文を英語で要約し、その内容について英語で意見を述べさせる課題を2回に分けて課し、英語での表現能力の伸長を図った。英語で書かれた課題は添削して返却し、各学生に文法上の弱点の克服を呼びかけた。今後の課題としては、芸術に関する英語表現を音声で聞いて理解し、英語で意見を述べる練習をさせることがある。読解で習得した英語表現を、聴解や口頭表現において応用することが重要である。

「英文表現・理解B-2」(平成27年度後期)については、『The Narratives in English Paintings: イギリス物語画の物語』を用いて授業を行う。英文の読解力を伸ばし、西洋美術の関連用語の習得を目指すとともに、本文を英語で要約させたり、本文についての意見を英語で記述させたりすることによって、芸術作品について英語で表現する力を強化する。

3.2. 授業外の指導体制

3.2.1. eラーニング教材の活用

授業外で英語を学ぶ手段の一つとして、本学の国際交流センターが受講生を募集する、クリプトン社のTOEFL e-learning 自主教材がある。この教材は、海外留学を希望する学生の英語学習を支援するものとして平成25年度後期から全学的に導入されたもので、本学部からの受講者数は、平成25年度後期が1名(全学107名)、平成26年度前期が0名(全学33名)、後期が4名(全学20名)、平成27年度前期が3名(全学11名)、後期が2名(全学6名)であった。受講料は、平成26年度までは大学が負担したが、平成27年度からは受講者が負担している(平成27年度は、10,800円を各受講者が負担)。

平成26年度までは、大学が受講料を負担していたこともあり、定員を80名とし、教材レベルのTOEIC 550点以上、英検2級以上、TOEFL-iBTスコア50点以上、TOEFL-ITPスコア463点をもつことを受講資格としていたが、平成27年度からは、定員を設けず、教材のレベルのみ周知して受講生を募集することとし、教材レベルへの適合については学生の判断に任せている。平

成26年度までの受講状況を見ると、全課程を修了する意欲的な学生が少なかったことが明らかであるが、平成27年度より受講料が受講者負担になったことで、自発的に受講を進める学生の増加が期待される。本学部においても、積極的に受講を勧めていきたい。

3.2.2. 留学

(a) 交流協定校への派遣留学

平成27年度現在、本学部の主な留学先は、大学間交流協定校であるフィンランドのラハティ応用科学大学、学部間交流協定校であるチェコのプラハ美術工芸大学、スウェーデンのカペラ美術工芸学校、タイのパタナシン芸術大学である。すべて非英語圏だが、留学先国の言語以外での意思疎通手段として、英語は有効である。そのため本学部では、派遣留学の学内選考に英語能力試験のTOEFL-ITP(団体受験)を課し、目標点数を500点に設定している(足切りではない)。留学者のなかにはこの点数を上回るものも下回るものもいる。しかし後者であっても、協定先での学習・生活における英語使用の積み重ねで、帰国後に能力向上が見られるケースが多い。専攻分野に関わりの深い英語を使う環境下に身を置くことになるため、留学は英語学習の面でもおおいにプラスである。

(b) 短期派遣留学(語学研修)

短期派遣留学とは、英語圏地域での短期滞在型語学研修制度(1ヶ月程度)である。本学の語学研修は従来、起案学部が中心となって個別に実施されてきたが、平成25年10月に本学に発足した国際交流センターが、個々の語学研修を全学的なプログラムへと統合したため、学部やキャンパスの違いを超えた学生の参加がしやすくなった。平成27年度現在、マーレイ州立大学、ハワイ大学マウイ校、チャールストンカレッジ(以上米国)、ユニテック工科大学(ニュージーランド)の4つの研修プログラムがあり、いずれのプログラムも本学部学生の参加が可能である。

プログラムの起案学部ではない本学部からの留学者はまだ少ないが、それでも平成26年度はマーレイ州立大学とユニテック工科大学のプログラムにそれぞれ1名ずつの参加者があった。特にユニテック工科大学では、プログラムを主導する医学部木村裕三教授(杉谷キャンパス)の尽力で、芸術関連施設見学等、本学部学生に適した研修プログラムも用意された。^{*3} 今後は、より学生参加を促すことが課題である。

4. 芸術系学生のための英語教育のあり方

4.1. ESPの観点からの「芸術英語」の可能性

英語教育学においては20世紀半ばから、特定の専門

分野や言語使用域 (register) を意識した英語教育法が研究されてきた。^{*4} 特に English Specific (Special) Purpose (特定目的のための英語 [に関する研究および実践]) は理工学、医療・看護等、専門性の強い分野の英語教育法として注目されてきている。本学部の英語教育では ESP の手法を強く意識してきたわけではないが、芸術分野の学生の志向や置かれた環境に即した教育課程編成には、その潜在的要素がある。それゆえ今後の学部英語教育において ESP の手法を、その利点を見極めながら参照していくことも有用であろう。

例えば ESP では学生が将来属する「ディスコース・コミュニティ」を想定し、それを踏まえてどのような英語能力を身につけさせるべきかについての「ニーズ分析」を行う。^{*5} 学生や、英語以外の専門の教員が持つ英語教育ニーズの把握は、改善への道筋をより鮮明なものにするだろう。本学部では ESP の方法論に則った「フォーマル」なニーズ分析は実施していないが、必要に応じて実施を検討していくべきである。

しかし現状でも、随時寄せられる「インフォーマル」なニーズを改善に生かすことを試みている。^{*6} その試みのひとつに、平成25年度に実施された卒業生に対するアンケートの結果を受けて平成27年度から開始した英語教育プログラム「English for Art」がある。

4. 2. 「English for Art—専門教育科目における英語指導プログラム」

平成26年3月、(A)「芸術文化学部の卒業生(社会人)に対するアンケート」および(B)「平成26年3月卒業生(新カリキュラム1期生)に対するアンケート」にて、本学部の「学位授与方針」を基にした教育達成度に関する調査が行われた。(A)は「第1期」のカリキュラムで学んだ卒業生を対象とする。(B)は「第2期」のカリキュラムで学んだ平成26年3月卒業生が対象である。これら(A)(B)の両方に「外国語の読み書きおよび伝達能力と他者の考えや異文化の理解、多様な情報を取捨選択し分析・活用できる能力を身に着けることができましたか」((B)では「身に付ける」との質問があり、(A)は4件法、(B)は5件法で回答を求めていた。その結果、(A)では「まったく、身に着けられなかった(32%)」「すこししか身に着けられなかった(41%)」とする回答が全体の73%を占めた。また(B)では「全く身に付けられなかった(9.4%)」「少ししか身に付けられなかった(20.8%)」が合計30.2%という結果となり、(A)にはなく(B)のみに付された選択肢「どちらともいえない(35.8%)」を含めると66%を占めた。

平成26年度に以上のアンケート結果が公表されると、本学部の「学位授与方針」や「教育課程編成方針」がう

たう「コミュニケーション能力」重視の教育の成果として不十分との声が上がリ、早急な対応が必要となった。これに関し、教養教育を主に担当する教員集団(「リテラシー」)が意見交換を行い、さらにネイティブ教員を含めた英語教員3名で協議した。最終的な結論として、特に専門分野と関連づけた英語教育の見直しが必要との認識が英語教員間で共有され、ESP理論でも重視されている「専門科目との連携教育」を強化していくこととした。幸い、平成26年度後期にペルトネン純子講師が担当する「ジュエリー制作2」において英語指導の要望があり、小田が作品のコンセプトの英語化を指導した。平行して、学位授与方針、教育課程編成方針に見合った英語教育の改善に向け、教育課程上の対応措置の検討も開始し、現行カリキュラムの変更無しで実行可能な英語教育プログラム案を作成した。名称は「English for Art—専門教育科目における英語指導プログラム」である。内容は、英語指導を必要とする専門科目を学部内から募り、英語教員が科目担当教員と共同で専門英語の使い方やプレゼンテーション方法を教える、というものである。本案の点検を、中国語教育学専門の本学部山田眞一教授に依頼して頂いた助言をもとに修正し、次年度からの運用を目指して平成26年度第13回学部教務委員会(12月19日開催)に提案した。幸いにも多くの教員から理解と支援の声を頂き、第14回学部教務委員会(平成27年1月7日開催)での承認を得て正式な教育課程とすることができた。

以下に、本プログラムを含めた26年度から27年度にかけての専門科目との連携教育の事例を挙げる。

事例紹介

(a)「ジュエリー制作2」(2014年後期、火4・5限、木4・5限)

この授業は、本学部のペルトネン純子講師と小田が担当する、コンセプトジュエリーに取り組む専門科目であり、本学部の友好協定校であるラハティ応用科学大学で実施されるジュエリー課題をもとに構成されている。この授業の課題は、「自分にとってジュエリーとは何か」を考え、それをコンセプトにジュエリーデザインを考案し、日本語版と英語版のプレゼンボードを作成して発表することである。以下、ペルトネン講師と小田で行った意見交換をもとに、この授業における英語教育の取り組みを紹介する。

本授業における英語教員の役割は、学生の作成した日本語版のプレゼンボード用のコンセプト文を英語に訳すための指導であった。日本語独特の表現を英語に直すのは大変難しいが、プレゼンテーションにおいて大切なのは、自分の意図するところを正確に伝えるということ

である。特にこの授業では、日本語のコンセプト文をそのまま英語にしようとするのではなく、内容がうまく伝わるように英語表現を工夫するよう指導し、添削においても、学生が日本語のコンセプト文に意図したことを本人に確認しながら、分かりやすく、かつ、もとの意味を失わない英文になるよう配慮した。日本語に込められたニュアンスを正しく英語化するために、学生がその日本語をどのような意味で用いたのかを問い直さねばならないケースも多く、学生の日本語の明確化についても指導を行った。

学生の様子を踏まえると、日本語のコンセプト文の英語化学習は、英語による表現力の強化に有効であると同時に、人に伝える言葉の大切さを自ら学ばせることを可能にするものでもあると思われた。つまり、日本語のコンセプト文の英語化学習は、学生のプレゼンテーション能力を高め、社会人として必要とされるコミュニケーション能力の向上にも貢献できる有意義な方法であると考えられる。今後もこの取り組みを継続し、学生のコミュニケーション能力の向上に努めることが、担当のペルトネン講師と小田との総意である。

(b)「木工具実習」(2015年前期、火4・5限、木4・5限)

本学部の小松研治教授が担当するこの授業は、木材を加工する鉋、鋸、玄能、鑿(ノミ)等の手道具の機能と使用法を学ぶ専門科目(2~4年次)である。小松教授はこの科目のなかで「日本特有の木工具を外国人に英語で説明する」ことを想定し、履修学生に英語でプレゼンテーションを実践させる授業計画を立てた。日本の木工手道具が、欧米をはじめとする海外で広く信頼を得て使われている現状や、留学生からその優れた点の解説を求められるからであった。

英語プレゼンテーション指導の教育的意義を明確にするため、授業前に小松教授と英語担当の深谷のあいだで事前打ち合わせを行った。小松教授からは、正しい言葉の使用もさることながら、道具に込められた意味を正しくそして分かりやすく伝えようとする積極性も重要との意見があった。そこで授業では英語表現の正誤よりも、伝達の「姿勢」について指導することとした。具体的には、言葉での意思伝達を補助する「ジェスチャー」「アイコンタクト」と、伝達内容の強調点を明確にする「声の抑揚」の3点である。例えば、道具のある部分について説明する際、その箇所を指で示す「ジェスチャー」があれば、英語が多少不十分でも説明は伝わる。履修学生にこの点を理解させること、つまり、言葉のほかにも伝える手段があり、言葉の正誤を意識しすぎて萎縮するのではなく伝えようとする強い意志を持つことが大事であると認識させることを、授業のねらいとした。

授業は上記3点を評価軸とし、各学生によるプレゼンテーション毎に教員2名が良かった点や改善点をコメントしながら進んだ。全員のプレゼンテーション終了後、まとめとして、英語でコミュニケーションをする際には「伝えようとする意志」と「相手への気遣い(care)」の2点が重要であることを伝えた。本科目における英語使用機会はこの1回のみであったが、全員が専門領域に関わる内容について英語でプレゼンテーションを経験したことの意義は大きい。小松教授からは、指摘を基に各学生が分かりやすい工夫を凝らして再度実践すればより教育効果が得られるのではないかと助言を頂き、平成28年度はプレゼンテーションの機会を2回に増やすことを検討中である。この授業から、英語担当教員としても専門科目における英語プレゼンテーション指導の有効性を感じ、大きな手応えを得た。

5. まとめ

富山大学芸術文化学部設立後10年間の英語教育実践について改めて振り返ると、「芸術系学生のための英語教育のありかた」は、学習者が、自らの経験や将来像と結びつけながら、芸術分野の知識・技術を英語で理解し、表現する力の育成である、と考えられる。

こうした点から本学部の教育体制を見てみると、教育課程としては、クラス分けによる少人数制、上位学年における英語履修機会の確保等、1学年定員115名に専任英語教員3名という状況のなかで行える範囲で十分なカリキュラムが組まれている。e-ラーニングや留学等、授業外での英語学習体制も用意されている。

教育内容・方法という点では、学生の専門性に合わせた指導を行っており、それをシステム化した「専門教育における英語指導プログラム」も導入している。今後の課題は、そうした教育をより充実させていくことであろう。具体的には、①ESP理論を参考にした芸術系専門科目との連携強化、②英語表現力向上を目指した音声指導、プレゼンテーション指導、作文のフィードバック指導の強化、が挙げられる。もちろん表現力の基礎として語彙力・読解力・文法力、そして教育対象言語(英語)の背景となる文化的な知識が重要であり、それらに関する指導も依然必要である。そのことを念頭に置きつつ、最終的には上の①②を重視した、より実践的な教育が、本学部英語教育の次の10年の目標となろう。

謝辞

本研究ノートをまとめるにあたり、特に専門科目における英語指導の事例に関し、本学部の小松研治教授およびペルトネン純子講師に内容をご高覧・ご校閲頂きました。謹んで御礼申し上げます。

注釈

- *1 学部創設時の教育コースは、造形芸術コース、デザイン工芸コース、デザイン情報コース、文化マネジメントコース、造形建築科学コースの5コース。1学年の定員は115名。1学年が6クラスに分かれるため、1クラスの人数は平均19～20名。英語科目では「イングリッシュ・コミュニケーション入門1」「入門2」が1クラス毎に、「英文表現・理解A-1」「A-2」が2クラス合同で、それぞれ1時限の授業を実施している。
- *2 本稿で言及する関係教員の職位は、特に断りがない限り、すべて平成27年9月現在のものである。
- *3 本学部の語学研修参加の検討経緯については、深谷公宣・小川太郎「芸術系学生のための海外研修のありかた——ニュージーランド、ユニテック工科大学視察報告を兼ねて」(『富山大学芸術文化学部紀要』第9巻、108-116頁)を参照。
- *4 「言語使用域(register)」とは使用場面(situation)や文脈(context)に応じて言語が変化する様相を言う。(M.A.K.ハリデー他、増山節夫訳『言語理論と言語教育』、104頁)
- *5 「ディスコース・コミュニティ」については、寺内他編『21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』第1章「ESPの歴史と定義」(11頁)を参照。
- *6 「フォーマル」および「インフォーマル」なニーズという考え方については、『21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』第2章「ESPの理論と実践」(20頁)を参照。

参考文献

1. 阿部美春・細川祐子『The Narratives in English Paintings <Revised edition>: イギリス物語画の物語』東京、開文社出版、2009年。
2. 寺内一・山内ひさ子・野口ジュディー・笹島茂編集『21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』東京、大修館書店、2010年。
3. ハリデー、M.A.K. 増山節夫訳『言語理論と言語教育』東京、大修館書店、1977年。
4. 深谷公宣・小川太郎「芸術系学生のための海外研修のありかた——ニュージーランド、ユニテック工科大学視察報告を兼ねて」『富山大学芸術文化学部紀要』(富山大学芸術文化学部) vol.9 (2015): 108-116
5. Emily Wakeling『Art and Society: 英語で読む『現代アートと人間社会』』東京、南雲堂、2015年。